記入例

（表面）

※登　録　番　号	
※狩　猟　免　許	
※損　害　の　賠　償	
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無	
※施行規則第65条第１項第７号、第８号又は第９号	
※対象鳥獣捕獲員	

※整理番号	

狩猟者登録申請書

年　月　日

長野県知事　殿

写　真

住　所	**（郵便番号380－8570） 長野市南長野幅下692－2**
ふりがな 氏　名	**ながの　たろう 長野　太郎**
生年月日	年　月　日
電話番号	**連絡可能な番号を記入願います**

長野県収入証紙欄

（消

1800円×登録を受けようとする狩猟免許の種類

狩猟税と合わせて指定口座へ振込み又は現金書留にて送付ください 。

下記のとおり狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第56条の規定により申請します。

記

⑴　狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類、狩猟免許を与えた都道府県知事名、狩猟免状の番号並びに交付年月日

狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類		狩猟免許を与えた都道府県知事名	狩猟免状の番号	
1　網猟免許		知事		年　月　日
②わな猟免許		**〇〇県**知事	**〇〇号**	**〇年〇月〇日**
③第一種銃猟免許	☑　ライフル銃 ☐　散弾銃 ☐　空気銃（圧縮ガスを使用するものを含む。）	**〇〇県**知事	**〇〇号**	**〇年〇月〇日**
4　第二種銃猟免許	☐　空気銃（圧縮ガスを使用するものを含む。）	知事		年　月　日

⑵　狩猟をする場所

1　長野県の区域全部	2　放鳥獣猟区の区域

（裏　面）

⑶　免許の効力の停止の有無（ない場合には「ない」と、ある場合には「ない」と記入し、かつ、ある場合には、その停止の期間を記載すること。）			
免許の効力の停止の有無	ない	停止の期間	年　月　日から　年　月　日まで
⑷　猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日（第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許の場合）			
猟銃・空気銃所持許可証の番号	号	交付年月日	年　月　日

所持許可証の番号と交付年月日を記入願います

⑸　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第１項第７号から第９号までの規定に該当する場合又は対象鳥獣捕獲員である場合にあっては、その旨	□　第７号に該当 □　第８号に該当 □　第９号に該当
	□　対象鳥獣捕獲員 所属市町村の名称（　　）

⑹　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項

共済事業	法人名	対象損害	給付額	被共済者期間
	大日本猟友会	対　人	4,000万円	R5.11.15～R6.11.14
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険金額	被保険期間
資産保有				
⑺　職業	地方公務員			

職業の分類

1　専門的・技術的職業従事者　2　管理的職業従事者　(3)　事務従事者　4　販売従事者　5　農林業従事者　6　漁業従事者　7　採鉱・採石作業者　8　運輸・通信従事者　9　技能工・生産工程作業者　10　単純労働者　11　保安職業従事者　12　サービス職業従事者　13　分類不能の職業　14　無職

（備考）１　⑴は該当番号を○で囲み、該当項目の□にレ印を付すこと。
２　ライフル銃を所持している者にあっては、特定ライフル銃（銃腔に腔旋を有する猟銃で腔旋を有する部分が銃腔の長さの半分以下の銃。いわゆるハーフライフル銃）の場合、所持許可証の番号の下に、「特定ライフル銃」、「既得所持」（銃刀法改正施行（令和７年３月１日）前に取得の場合）等と記載すること。
３　⑵は該当番号を○で囲むこと。
４　⑸は、該当項目の□にレ印を付し、所属市町村の名称を記載すること。
５　⑺は、職業を具体的に記載し、職業の分類の該当番号を○で囲むこと。
６　※印欄には、申請者は記載しないこと。

（添付書類）１　⑸に該当する場合は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第２項第３号から第５号までに規定する書類及び市町村の長が、申請者が対象鳥獣捕獲員であることを証する書面
２　⑹に記載した事項を証する書面
３　申請前６月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの２枚